

CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド
追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

投資信託説明書（目論見書）
訂正事項分 2005年12月

本書は、証券取引法第13条の規定に基づく目論見書を訂正するものです。

本書の前半部分は、「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」の「投資信託説明書（交付目論見書）の訂正事項分」、後半部分は「投資信託説明書（請求目論見書）の訂正事項分」から構成されています。

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド 追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

投資信託説明書（交付目論見書） 訂正事項分 2005年12月

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

1. 本投資信託説明書（交付目論見書）により行う「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」の受益証券の募集については、委託者は、証券取引法（昭和23年法第25号）の第5条の規定により有価証券届出書を平成17年6月10日に関東財務局長に提出しており、平成17年6月11日にその届出の効力が生じております。
2. 本投資信託説明書（交付目論見書）は、証券取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定に基づき、投資家がファンドを取得する際にあらかじめ、または同時に交付を行う目論見書です。
また、当該有価証券届出書第三部の内容を記載した投資信託説明書（請求目論見書）については、販売会社に対して投資家の請求により交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書（請求目論見書）をご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようしてください。
3. 「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」の受益証券の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きや為替の変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
4. ファンドは元本及び分配金が保証されているものではありません。

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は金融債ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（証券会社・銀行は販売の窓口となります）。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

（金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項）

当ファンドは、主に内外の投資信託証券を通じて外貨建ての債券を主要投資対象としていますので、金利変動による組入債券の価格下落や組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化及びそれらに関する外部評価の変化等により、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

1. 投資信託説明書（交付目論見書）の訂正理由

「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」について、平成17年12月9日付をもって有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「投資信託説明書（交付目論見書）2005.6」（以下「原交付目論見書」といいます）の関係情報を更新いたします。お手数ではございますが、原交付目論見書の該当部分をこの「訂正事項分」にしたがい、読み替えていただけますようお願い申し上げます。

2. 訂正事項

投資信託説明書（交付目論見書）の目次

ファンドの運用

投資方針	1
------	-------	---

ファンドの仕組

委託会社の概要	3
運用体制及びリスク管理体制	3

ファンドの運用の状況

ファンドの運用状況	4
ファンドの財務ハイライト情報	9

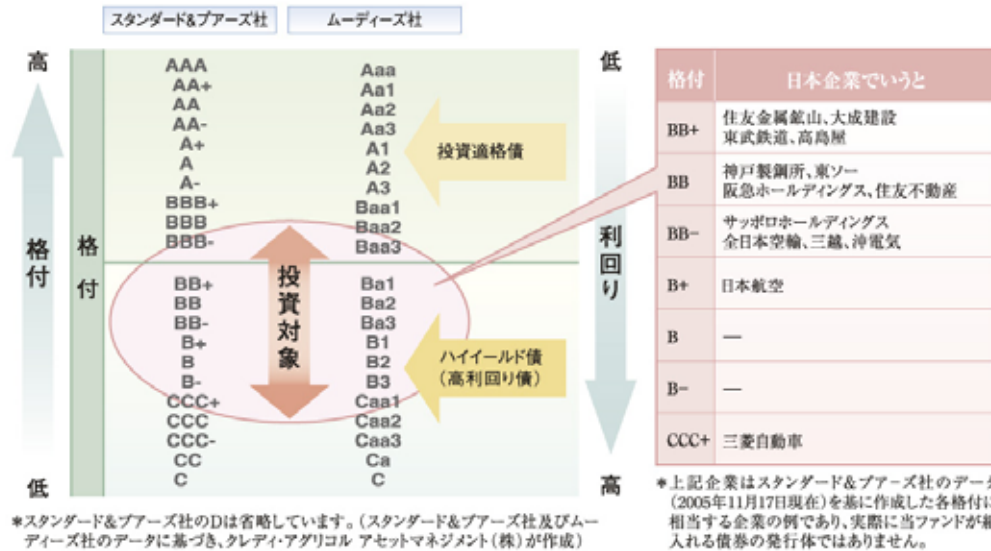
投資方針

(原交付目論見書 5～9 頁)

(略)

□投資対象はハイイールド債(高利回り債)です。

・投資対象の2つのファンドを通じて、投資時において「BB+格」から「B-格」のハイイールド債を中心に投資します。



(略)

ファンドの運用

【投資対象ファンド概要】

『PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)』(日本籍、円建)

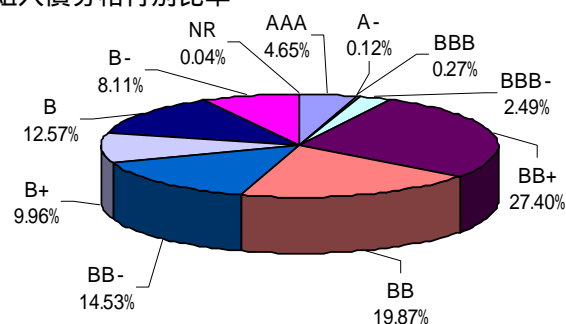
設定日：2004年3月22日
純資産：302.3億円(2005年10月末現在)
信託報酬：年率0.735%(税抜年率0.70%)
運用会社：ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社：ピーピーエム アメリカ インク(PPMアメリカ)

(略)

《ポートフォリオ現況》

平均直接利回り¹：7.21%
平均最終利回り：7.44%
平均格付：BB -
銘柄数：310
修正デュレーション²：5.60
(2005年10月末現在)

組入債券格付別比率



『CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド』

(ルクセンブルグ籍、会社型投資信託、ユーロ建)

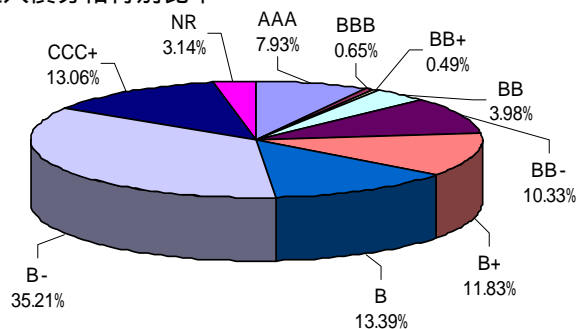
設定日：2001年4月6日
ベンチマーク：メリルリンチ・ヨーロピアン・カレンシー・ハイイールド・コンストレイント・インデックス(BB-B)
純資産：約258.66百万ユーロ(約361億円@139.63円、2005年10月末現在)
信託報酬：税抜年率0.70%(毎月分配クラス)
運用会社：クレディ・アグリコル アセットマネジメント・エス・エー

(略)

《ポートフォリオ現況》

平均直接利回り：7.82%
平均最終利回り：6.59%
平均格付：B
銘柄数：109
修正デュレーション：3.39
(2005年10月末現在)

組入債券格付別比率



委託会社の概況

(原交付目論見書 17 頁)

() 現況

《クレディ・アグリコルについて》

クレディ・アグリコル・グループは、1894 年に設立された、フランス最大級のリテールバンク、クレディ・アグリコル エス・エーを中核とする金融グループです。

クレディ・アグリコル エス・エーは、欧州大陸第 1 位のユニバーサルバンク¹(地銀 43 行、従業員数約 62,000 人超、9,060 支店²)であり、フランス国内で上位の格付を取得しております(スタンダード&プアーズ社：AA - 格、ムーディーズ社：Aa2 格、フィッチ社：AA 格³)。

クレディ・アグリコル・グループの業務内容は、商業銀行部門、地方銀行部門、資産運用部門、生命保険部門、損害保険部門、コンサルタント部門等と広範囲にわたっております。

また、2003 年 6 月にフランス大手銀行クレディ・リヨネを買収したことで、ユーロ圏最大級の金融グループとなっております。

¹ 自己資本(第一分類)は 634.22 億米ドル(出所：The Banker, July 2005)に基づきます。

² 2004 年 12 月末現在

³ 2005 年 3 月末現在

運用体制及びリスク管理体制

(原交付目論見書 18 頁)

【リスク管理体制】

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社ではリスク管理を徹底すべく、以下のように2段階でリスクのモニター・管理を行っております。

➤ 運用上のリスク管理

当ファンドの運用を担当する運用部は、企画本部からの定期的なフィードバックをもとにリスク・パフォーマンス状況の検討、組入れ投資信託証券のリスク試算等を行い、リスク管理が運用プロセスの重要な一部であるとの認識に立って、運用の決定を行います。また法務・コンプライアンス部とともに、ポートフォリオ対規約規制、顧客の指定規約や社内規定の遵守を徹底しております。

➤ 業務上のリスク管理

法務・コンプライアンス部では、現在以下の事項を実施しています。

- () ファンド毎に、目論見書(信託約款)上のファンド個別の投資制限や投信法及び協会ルール等に基づくチェック項目がシステムにプログラムされ、日次ベースでコンプライアンス担当者が運用状況を確認します。
- () 投資制限等に超過が見つかった場合は、当社の、あるいは運用再委託先の運用担当者に連絡し事情を確認。市場変動等外的要因による“一時的な超過”とみなせる場合も含め、適切にポジションの改善が図られるまで日次で確認及び運用担当者との連絡を続けます。
- () 運用状況の確認の結果は、毎月開かれるコンプライアンス委員会(メンバーは会長、社長、法務・コンプライアンス部長及び同スタッフ、業務管理本部長、運用部長)に報告されます。同委員会においては、決済に関わる問題、その他受託者責任上の諸問題が発生した場合の問題処理手続や再発防止策についても報告、議論がなされ、リスク管理について必要な方策を講じています。
- () 四半期毎にリスク管理委員会(メンバーは全ての常勤取締役、法務・コンプライアンス部長、法務・コンプライアンス部リスク管理担当者及び運用部で構成)が開かれ、運用・業務管理・システム(IT)に関わるリスクの週次・月次モニターの結果等を通じてリスク管理体制全般の構築が行われていきます。

ファンドの運用の状況

ファンドの運用状況

(原交付目論見書 29～32頁)

(1) 投資状況

信託財産の構成(平成17年10月31日現在)

資産の種類	国・地域	評価額(千円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	30,266,134	49.28
投資信託受益証券	日本	30,229,361	49.22
預金、その他資産(負債控除後)		915,791	1.50
合計(純資産総額)		61,411,288	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 10月31日における外貨建純資産(30,407,764千円)の純資産総額(61,411,288千円)に対する比率は49.5%です。

(注4) 外貨建資産は、計算日の各外貨建資産評価額を当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月31日における邦貨換算レートは1ユーロ=139.63円です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

平成17年10月31日現在

国/地域	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
日本	PCA 米国ハイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)	30,196,146,228	0.9930	29,987,071,130	1.0011	30,229,361,988	49.22
ルクセンブルグ	CAF ヨーロピアン・ハイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス	2,135,562	14,211.54	30,349,627,775	14,172.44	30,266,134,989	49.28

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項ありません。

その他投資資産の主要なもの

為替予約取引

平成17年10月31日現在

取引種別	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
売建	ユーロ	1,014,320.83	141,696,436	141,612,432	-0.23

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成 17 年 10 月末日及び同日前 1 年以内における各月末ならびに下記の決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期 間	純資産額 (円) 分配落	純資産額 (円) 分配付	1 万口当たりの 純資産額 (円) 分配落	1 万口当たりの 純資産額 (円) 分配付
第 1 特定期間				
第 1 計算期間末 (平成 16 年 5 月 12 日)	2,655,777,095	2,669,805,261	10,034	10,087
第 2 計算期間末 (平成 16 年 6 月 14 日)	3,857,215,610	3,877,996,336	9,838	9,891
第 3 計算期間末 (平成 16 年 7 月 12 日)	5,418,402,939	5,447,549,279	9,853	9,906
第 4 計算期間末 (平成 16 年 8 月 12 日)	6,607,298,753	6,642,061,573	10,074	10,127
第 5 計算期間末 (平成 16 年 9 月 13 日)	7,861,650,970	7,903,005,855	10,075	10,128
第 2 特定期間				
第 6 計算期間末 (平成 16 年 10 月 12 日)	10,878,397,123	10,934,874,417	10,209	10,262
第 7 計算期間末 (平成 16 年 11 月 12 日)	12,355,207,540	12,418,947,778	10,273	10,326
第 8 計算期間末 (平成 16 年 12 月 13 日)	13,847,817,275	13,918,891,396	10,326	10,379
第 9 計算期間末 (平成 17 年 1 月 12 日)	13,957,720,408	14,038,031,246	10,080	10,138
第 10 計算期間末 (平成 17 年 2 月 14 日)	16,710,773,641	16,805,270,823	10,257	10,315
第 11 計算期間末 (平成 17 年 3 月 14 日)	18,100,287,039	18,201,671,116	10,355	10,413
第 3 特定期間				
第 12 計算期間末 (平成 17 年 4 月 12 日)	21,164,097,463	21,284,782,432	10,171	10,229
第 13 計算期間末 (平成 17 年 5 月 12 日)	24,212,861,685	24,358,068,656	9,671	9,729
第 14 計算期間末 (平成 17 年 6 月 13 日)	29,156,287,805	29,329,005,991	9,791	9,849
第 15 計算期間末 (平成 17 年 7 月 12 日)	38,200,901,916	38,420,075,379	10,109	10,167
第 16 計算期間末 (平成 17 年 8 月 12 日)	44,722,788,643	44,979,600,257	10,100	10,158
第 17 計算期間末 (平成 17 年 9 月 12 日)	50,521,118,900	50,811,789,479	10,081	10,139
第 4 特定期間				
第 18 計算期間末 (平成 17 年 10 月 12 日)	58,802,476,115	59,136,403,394	10,213	10,271
平成 16 年 10 月末日	11,526,534,596	-	10,106	-
平成 16 年 11 月末日	12,790,205,579	-	10,145	-

ファンドの運用の状況

平成 16 年 12 月末日	14,244,065,060	-	10,403	-
平成 17 年 1 月末日	15,291,718,205	-	10,101	-
平成 17 年 2 月末日	17,422,998,644	-	10,398	-
平成 17 年 3 月末日	19,980,134,389	-	10,162	-
平成 17 年 4 月末日	23,070,818,385	-	9,929	-
平成 17 年 5 月末日	27,293,140,878	-	9,849	-
平成 17 年 6 月末日	35,330,948,296	-	10,027	-
平成 17 年 7 月末日	41,957,756,202	-	10,276	-
平成 17 年 8 月末日	49,115,372,464	-	10,229	-
平成 17 年 9 月末日	56,010,501,539	-	10,207	-
平成 17 年 10 月末日	61,411,288,957	-	10,325	-

(注) 第 4 特定期間は第 18 計算期間から第 23 計算期間 (平成 17 年 9 月 13 日から平成 18 年 3 月 13 日) までです。

分配の推移

期 間	1 口当たりの分配金
第 1 特定期間	(0.0265 円)
第 1 計算期間 (自 平成 16 年 3 月 19 日) (至 平成 16 年 5 月 12 日)	0.0053 円
第 2 計算期間 (自 平成 16 年 5 月 13 日) (至 平成 16 年 6 月 14 日)	0.0053 円
第 3 計算期間 (自 平成 16 年 6 月 15 日) (至 平成 16 年 7 月 12 日)	0.0053 円
第 4 計算期間 (自 平成 16 年 7 月 13 日) (至 平成 16 年 8 月 12 日)	0.0053 円
第 5 計算期間 (自 平成 16 年 8 月 13 日) (至 平成 16 年 9 月 13 日)	0.0053 円
第 2 特定期間	(0.0333 円)
第 6 計算期間 (自 平成 16 年 9 月 14 日) (至 平成 16 年 10 月 12 日)	0.0053 円
第 7 計算期間 (自 平成 16 年 10 月 13 日) (至 平成 16 年 11 月 12 日)	0.0053 円

第 8 計算期間 (自 平成 16 年 11 月 13 日) (至 平成 16 年 12 月 13 日)	0.0053 円
第 9 計算期間 (自 平成 16 年 12 月 14 日) (至 平成 17 年 1 月 12 日)	0.0058 円
第 10 計算期間 (自 平成 17 年 1 月 13 日) (至 平成 17 年 2 月 14 日)	0.0058 円
第 11 計算期間 (自 平成 17 年 2 月 15 日) (至 平成 17 年 3 月 14 日)	0.0058 円
第 3 特定期間	(0.0348 円)
第 12 計算期間 (自 平成 17 年 3 月 15 日) (至 平成 17 年 4 月 12 日)	0.0058 円
第 13 計算期間 (自 平成 17 年 4 月 13 日) (至 平成 17 年 5 月 12 日)	0.0058 円
第 14 計算期間 (自 平成 17 年 5 月 13 日) (至 平成 17 年 6 月 13 日)	0.0058 円
第 15 計算期間 (自 平成 17 年 6 月 14 日) (至 平成 17 年 7 月 12 日)	0.0058 円
第 16 計算期間 (自 平成 17 年 7 月 13 日) (至 平成 17 年 8 月 12 日)	0.0058 円
第 17 計算期間 (自 平成 17 年 8 月 13 日) (至 平成 17 年 9 月 12 日)	0.0058 円
第 4 特定期間	(0.0058 円)
第 18 計算期間 (自 平成 17 年 9 月 13 日) (至 平成 17 年 10 月 12 日)	0.0058 円

ファンドの運用の状況

収益率の推移

期 間	収益率 (%)	
第 1 特定期間	第 1 計算期間	0.9
	第 2 計算期間	-1.4
	第 3 計算期間	0.7
	第 4 計算期間	2.8
	第 5 計算期間	0.5
第 2 特定期間	第 6 計算期間	1.9
	第 7 計算期間	1.1
	第 8 計算期間	1.0
	第 9 計算期間	-1.8
	第 10 計算期間	2.3
	第 11 計算期間	1.5
第 3 特定期間	第 12 計算期間	-1.2
	第 13 計算期間	-4.3
	第 14 計算期間	1.8
	第 15 計算期間	3.8
	第 16 計算期間	0.5
	第 17 計算期間	0.4
第 4 特定期間	第 18 計算期間	1.9

(注)収益率は以下の計算式により算出しております。

(当該計算期間未分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額) ÷ (当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額) × 100

ただし、第 1 計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額 (10,000 円) を用いております。

ファンドの財務ハイライト情報

(原交付目論見書 33 頁)

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、中央青山監査法人による監査を受けております。
また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

ファンドの運用の状況

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前期 (平成17年3月14日現在)	当期 (平成17年9月12日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		722,210,593	2,032,433,205
証券投資信託受益証券		8,740,687,970	24,718,579,394
投資証券		8,893,282,886	24,847,300,006
派生商品評価勘定		130,205	
未収利息		19	55
流動資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660
資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			5,750,200
未払金		118,278,800	723,790,249
未払収益分配金		101,384,077	290,670,579
未払解約金		23,074,883	17,959,866
未払受託者報酬		701,034	2,126,270
未払委託者報酬		11,917,576	36,146,574
その他未払費用		668,264	750,022
流動負債合計		256,024,634	1,077,193,760
負債合計		256,024,634	1,077,193,760
純資産の部			
元本			
元本	1	17,480,013,315	50,115,617,212
剰余金			
期末剰余金		620,273,724	405,501,688
(分配準備積立金)		(406,913,409)	(292,880,131)
剰余金合計		620,273,724	405,501,688
純資産合計		18,100,287,039	50,521,118,900
負債・純資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660

ファンドの運用の状況

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	前期 (自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	当期 (自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
		金額(円)	金額(円)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		504,496,415	1,228,016,582
受取利息		2,127	6,017
有価証券売買等損益		86,434,467	54,715,332
為替差損益		297,338,808	266,400,500
営業収益合計		888,271,817	1,016,337,431
営業費用			
受託者報酬		3,508,698	8,388,739
委託者報酬		59,647,770	142,608,331
その他費用		668,264	750,022
営業費用合計		63,824,732	151,747,092
営業利益		824,447,085	864,590,339
経常利益		824,447,085	864,590,339
当期純利益		824,447,085	864,590,339
一部解約に伴う当期純利益分配額		9,511,018	10,472,952
期首剰余金		58,842,458	620,273,724
剰余金増加額		249,568,876	153,913,616
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(249,568,876)	(153,913,616)
剰余金減少額		35,589,927	17,537,257
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(35,589,927)	(17,537,257)
分配金	1	467,483,750	1,205,265,782
期末剰余金		620,273,724	405,501,688

ファンドの運用の状況

重要な会計方針

項目	前期 (自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	当期 (自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)証券投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該証券投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>(1)証券投資信託受益証券 同左</p> <p>(2)投資証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、証券投資信託受益証券および投資証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い 平成16年9月12日及び平成17年3月12日が休日のため、信託約款第34条第2項により、前特定期間末日を平成16年9月13日、当特定期間末日を平成17年3月14日としており、このため、当特定期間は182日間となっております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>特定期間末日の取扱い 平成17年3月12日が休日のため、信託約款第34条第2項により、前特定期間末日を平成17年3月14日としており、このため、当特定期間は182日間となっております。</p>
-----------------------------------	---	---

CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド 追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

投資信託説明書（請求目論見書） 訂正事項分 2005年12月

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

1. 本投資信託説明書（請求目論見書）により行う「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」の受益証券の募集については、委託者は、証券取引法（昭和23年法第25号）の第5条の規定により有価証券届出書を平成17年6月10日に関東財務局長に提出しており、平成17年6月11日にその届出の効力が生じております。
2. 本投資信託説明書（請求目論見書）は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載したものであり、証券取引法の規定に基づき、投資家の請求により交付目論見書される目論見書です。
3. 「CA 米国・ユーロ高利回り債ファンド」の受益証券の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きや為替の変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。
4. 当ファンドは元本及び分配金が保証されているものではありません。

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は金融債ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（証券会社・銀行は販売の窓口となります）。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

（金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項）

当ファンドは、主に内外の投資信託証券を通じて外貨建ての債券を投資対象としていますので、金利変動による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化及びそれらに関する外部評価の変化等により、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

1. 投資信託説明書（請求目論見書）の訂正理由

「CA米国・ユーロ高利回り債ファンド」について、平成17年12月9日付をもって有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「投資信託説明書（請求目論見書）2005.6」（以下「原請求目論見書」といいます）の関係情報を更新または新たな情報を追加いたします。お手数ではございますが、原請求目論見書の該当部分をこの「訂正事項分」にしたがい、読み替えていただけますようお願い申し上げます。

2. 訂正事項

投資信託説明書（請求目論見書）の目次

第4	ファンドの経理状況	1
1	財務諸表	4
2	ファンドの現況	22
第5	設定及び解約の実績	22

第4 ファンドの経理状況 (原請求目論見書7~31頁)

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前特定期間(平成16年9月14日から平成17年3月14日まで)及び当特定期間(平成17年3月15日から平成17年9月12日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月7日

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

清水 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCA米国・ユーロ高利回り債ファンドの平成16年9月14日から平成17年3月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CA米国・ユーロ高利回り債ファンドの平成17年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

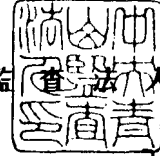
以上

独立監査人の監査報告書

平成17年11月15日

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

清水 孝

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松本 克

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCA 米国・ユーロ高利回り債ファンドの平成17年3月15日から平成17年9月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CA 米国・ユーロ高利回り債ファンドの平成17年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

請求目論見書

1 財務諸表

C A 米国・ユーロ高利回り債ファンド

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前期 (平成17年3月14日現在)	当期 (平成17年9月12日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		722,210,593	2,032,433,205
証券投資信託受益証券		8,740,687,970	24,718,579,394
投資証券		8,893,282,886	24,847,300,006
派生商品評価勘定		130,205	
未収利息		19	55
流動資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660
資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			5,750,200
未払金		118,278,800	723,790,249
未払収益分配金		101,384,077	290,670,579
未払解約金		23,074,883	17,959,866
未払受託者報酬		701,034	2,126,270
未払委託者報酬		11,917,576	36,146,574
その他未払費用		668,264	750,022
流動負債合計		256,024,634	1,077,193,760
負債合計		256,024,634	1,077,193,760
純資産の部			
元本			
元本	1	17,480,013,315	50,115,617,212
剰余金			
期末剰余金		620,273,724	405,501,688
(分配準備積立金)		(406,913,409)	(292,880,131)
剰余金合計		620,273,724	405,501,688
純資産合計		18,100,287,039	50,521,118,900
負債・純資産合計		18,356,311,673	51,598,312,660

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	前期 (自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	当期 (自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
		金額(円)	金額(円)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		504,496,415	1,228,016,582
受取利息		2,127	6,017
有価証券売買等損益		86,434,467	54,715,332
為替差損益		297,338,808	266,400,500
営業収益合計		888,271,817	1,016,337,431
営業費用			
受託者報酬		3,508,698	8,388,739
委託者報酬		59,647,770	142,608,331
その他費用		668,264	750,022
営業費用合計		63,824,732	151,747,092
営業利益		824,447,085	864,590,339
経常利益		824,447,085	864,590,339
当期純利益		824,447,085	864,590,339
一部解約に伴う当期純利益分配額		9,511,018	10,472,952
期首剰余金		58,842,458	620,273,724
剰余金増加額		249,568,876	153,913,616
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(249,568,876)	(153,913,616)
剰余金減少額		35,589,927	17,537,257
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(35,589,927)	(17,537,257)
分配金	1	467,483,750	1,205,265,782
期末剰余金		620,273,724	405,501,688

請求目論見書

重要な会計方針

項目	前期 (自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	当期 (自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)証券投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該証券投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>(1)証券投資信託受益証券 同左</p> <p>(2)投資証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、証券投資信託受益証券および投資証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い</p> <p>平成16年9月12日及び平成17年3月12日が休日のため、信託約款第34条第2項により、前特定期間末日を平成16年9月13日、当特定期間末日を平成17年3月14日としており、このため、当特定期間は182日間となっております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p> <p>特定期間末日の取扱い</p> <p>平成17年3月12日が休日のため、信託約款第34条第2項により、前特定期間末日を平成17年3月14日としており、このため、当特定期間は182日間となっております。</p>
-----------------------------------	---	---

請求目論見書

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前期 (平成17年3月14日現在)	当期 (平成17年9月12日現在)
1 期首元本額	7,802,808,512円	17,480,013,315円
期中追加設定元本額	11,163,388,269円	34,469,654,613円
期中解約元本額	1,486,183,466円	1,834,050,716円

(損益及び剰余金計算書関係)

前期 (自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	当期 (自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
<p>1 分配金の計算過程 (平成16年9月14日から平成16年10月12日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(61,309,052円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(84,946,467円)、信託約款に規定される収益調整金(118,184,321円)及び分配準備積立金(81,389,416円)より分配対象収益は345,829,256円(1万口当たり324.53円)であり、うち56,477,294円(1万口当たり53円)を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程 (平成17年3月15日から平成17年4月12日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(110,911,567円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(565,099,052円)及び分配準備積立金(401,323,126円)より分配対象収益は1,077,333,745円(1万口当たり517.75円)であり、うち120,684,969円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成16年10月13日から平成16年11月12日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(67,371,695円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(75,222,828円)、信託約款に規定される収益調整金(158,781,248円)及び分配準備積立金(170,008,893円)より分配対象収益は471,384,664円(1万口当たり391.95円)であり、うち63,740,238円(1万口当たり53円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成17年4月13日から平成17年5月12日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(129,785,938円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(764,928,879円)及び分配準備積立金(391,359,725円)より分配対象収益は1,286,074,542円(1万口当たり513.69円)であり、うち145,206,971円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>

<p>(平成16年11月13日から平成16年12月13日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (74,759,879円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(80,211,841円)、信託約款に規定される収益調整金(209,768,339円)及び分配準備積立金(247,065,047円)より分配対象収益は611,805,106円(1万口当たり456.22円)であり、うち71,074,121円(1万口当たり53円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成17年5月13日から平成17年6月13日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (163,204,914円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(987,618,652円)及び分配準備積立金(375,276,407円)より分配対象収益は1,526,099,973円(1万口当たり512.47円)であり、うち172,718,186円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成16年12月14日から平成17年1月12日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (74,142,082円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(235,572,550円)及び分配準備積立金(323,178,669円)より分配対象収益は632,893,301円(1万口当たり457.07円)であり、うち80,310,838円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成17年6月14日から平成17年7月12日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (217,332,322円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,361,074,865円)及び分配準備積立金(363,285,818円)より分配対象収益は1,941,693,005円(1万口当たり513.83円)であり、うち219,173,463円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成17年1月13日から平成17年2月14日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (93,950,927円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(337,821,960円)及び分配準備積立金(314,766,514円)より分配対象収益は746,539,401円(1万口当たり458.20円)であり、うち94,497,182円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成17年7月13日から平成17年8月12日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額 (227,217,506円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,677,223,194円)及び分配準備積立金(351,711,060円)より分配対象収益は2,256,151,760円(1万口当たり509.54円)であり、うち256,811,614円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>

請求目論見書

<p>(平成17年2月15日から平成17年3月14日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(100,255,945円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(106,966,311円)、信託約款に規定される収益調整金(402,347,575円)及び分配準備積立金(301,075,230円)より分配対象収益は910,645,061円(1万口当たり520.96円)であり、うち101,384,077円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成17年8月13日から平成17年9月12日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益分配後の配当等収益から費用を控除した額(262,825,095円)、解約に伴う当期純利益分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,947,476,404円)及び分配準備積立金(320,725,615円)より分配対象収益は2,531,027,114円(1万口当たり505.03円)であり、うち290,670,579円(1万口当たり58円)を分配金額としております。</p>
---	---

(有価証券関係)

前期(平成17年3月14日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	前期の損益に含まれた評価差額(円)
証券投資信託受益証券	8,740,687,970	280,771,147
投資証券	8,893,282,886	369,444,182
合計	17,633,970,856	88,673,035

当期(平成17年9月12日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
証券投資信託受益証券	24,718,579,394	63,464,450
投資証券	24,847,300,006	9,078,587
合計	49,565,879,400	54,385,863

(デリバティブ取引等関係)

取引の状況に関する事項

項目	前期 (自平成16年9月14日 至平成17年3月14日)	当期 (自平成17年3月15日 至平成17年9月12日)
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左

2．取引に対する取組みと利用目的	外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取りまたは支払にかかる円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。	同左
3．取引に係るリスクの内容	一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び、取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。当ファンドは、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
4．取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
5．取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

請求目論見書

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期（平成17年3月14日現在）

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	60,853,073	-	60,983,278	130,205
	合計	60,853,073	-	60,983,278	130,205

当期（平成17年9月12日現在）

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	537,429,529	-	531,679,329	5,750,200
	合計	537,429,529	-	531,679,329	5,750,200

時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

（1口当たり情報）

	前期 （平成17年3月14日現在）	当期 （平成17年9月12日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0355円 (10,355円)	1.0081円 (10,081円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	証券数量	評価額	備考
証券投資信託 受益証券	円	PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)	25,412,336,172	24,718,579,394	
	円 小計		25,412,336,172	24,718,579,394	
投資証券	ユーロ	CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス	1,792,070.00	183,131,633.30	
	ユーロ 小計		1,792,070.00	183,131,633.30 (24,847,300,006)	
合計				49,565,879,400 (24,847,300,006)	

注) 1.各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2.合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記事項(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

請求目論見書

(参考情報)

当ファンドは「PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券及び「CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「証券投資信託受益証券」及び「投資証券」は、それぞれ上記投資信託の受益証券です。

なお、「PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)」及び「CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス」の状況は次の通りです。

「PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)」及び「CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス」の状況

以下に記載した「PCA 米国ハイイールド社債ファンド(適格機関投資家専用)」の情報は、同投資信託の運用会社であるピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社からの情報に基づき、委託会社が平成17年9月12日時点で作成したものであります。したがって、決算日に作成する正式財務諸表とは同一の様式ではありません。

また、以下に記載した「CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス」の情報は、委託会社が同投資信託の管理会社であるクレディ・アグリコル インドスエズ・ルクセンブルグ及び当該投資証券の発行体であるCAF ファンズ リミテッドからの情報に基づき、平成17年3月11日現在および平成17年9月9日現在で作成したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は当ファンドの財務諸表監査の対象外であります。

1. 「PCA米国ハイイールド社債ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

PCA米国ハイイールド社債ファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		57,291,173	192,052,758
親投資信託受益証券		8,742,023,268	24,719,837,283
流動資産合計		8,799,314,441	24,911,890,041
資産合計		8,799,314,441	24,911,890,041
負債の部			
流動負債			
未払金		57,291,173	192,052,758
未払受託者報酬		59,712	113,741
未払委託者報酬		985,255	1,876,723
その他未払費用		13,806	9,204
流動負債合計		58,349,946	194,052,426
負債合計		58,349,946	194,052,426
純資産の部			
元本			
元本	1	9,098,249,163	25,412,336,172
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	357,284,668	694,498,557
剰余金合計		357,284,668	694,498,557
純資産合計		8,740,964,495	24,717,837,615
負債・純資産合計		8,799,314,441	24,911,890,041

(注) PCA米国ハイイールド社債ファンド（適格機関投資家専用）の計算期間は、CA 米国・ユーロ高利回り債ファンドの計算期間とは異なり、原則として毎月9日から翌月8日までであります。上記の貸借対照表は平成17年3月14日および平成17年9月12日における同ファンドの状況であります。

請求目論見書

重要な会計方針

区分	(自 平成16年9月14日 至 平成17年3月14日)	(自 平成17年3月15日 至 平成17年9月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
1 期首元本額	3,785,703,912円	9,098,249,163円
期中追加設定元本額	5,560,528,395円	16,450,397,990円
期中解約元本額	247,983,144円	136,310,981円
2 投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額	元本の欠損 357,284,668円	元本の欠損 694,498,557円

(1口当たり情報)

区分	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9607円 (9,607円)	0.9727円 (9,727円)

(2) 附属明細表

平成17年9月12日現在

種類	通貨	銘柄	証券数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	円	P C A米国ハイイールド社債ファンド マザーファンド	22,612,364,877口	24,719,837,283円	
	小計		22,612,364,877口	24,719,837,283円	
合計			22,612,364,877口	24,719,837,283円	

(P C A 米国ハイイールド社債ファンド マザーファンドの概況)

貸借対照表

区分	注記 番号	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		167,975,633	1,281,294,888
コール・ローン		174,973,232	482,233,214
国債証券			1,362,418,710
社債券		8,818,810,726	22,567,703,153
派生商品評価勘定		2,000	136,000
未収入金		57,291,173	192,052,758
未収利息		126,646,950	327,482,910
前払費用		39,787,946	108,762,115
流動資産合計		9,385,487,660	26,322,083,748
資産合計		9,385,487,660	26,322,083,748
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			2,289,000
未払金		120,281,273	638,959,738
流動負債合計		120,281,273	641,248,738
負債合計		120,281,273	641,248,738
純資産の部			
元本			
元本	1	8,936,570,465	23,491,022,369
剰余金			
剰余金		328,635,922	2,189,812,641
剰余金合計		328,635,922	2,189,812,641
純資産合計		9,265,206,387	25,680,835,010
負債・純資産合計		9,385,487,660	26,322,083,748

請求目論見書

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
発行済み受益証券数量	8,936,570,465口	23,491,022,369口
本有価証券報告書における 開示対象ファンドの期首に おける当該マザーファンド の元本額	4,132,046,151円	8,936,570,465円
同期中における追加設定 元本額	5,318,851,839円	15,350,893,983円
同期中における一部解約 元本額	514,327,525円	796,442,079円
1元本の内訳		
P C A 米国ハイイールド 社債ファンド (適格機関投資家専用)	8,431,735,406円	22,612,364,877円
P C A 米国ハイイールド・コ ーポレート・ボンド・ファン ド (適格機関投資家専用)	504,835,059円	460,825,378円
P C A 欧米高利回り社債オ ープン		417,832,114円
合 計	8,936,570,465円	23,491,022,369円

(1口当たり純資産額)

	(平成17年3月14日現在)	(平成17年9月12日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0368円 (10,368円)	1.0932円 (10,932円)

P C A米国ハイイールド社債ファンド マザーファンドの保有資産明細（上位30銘柄）

（平成17年9月12日現在）

種類	銘柄名	額面	評価額（米ドル）
国債証券	5% US TREASURY N/B	8,000,000	8,432,496
	4% US TREASURY N/B	4,000,000	4,009,684
社債券	6.375% HCA INC	3,300,000	3,345,718
	7.625% XEROX CORP	3,000,000	3,195,000
	8.125% DELHAIZE AMERICA	2,650,000	2,906,242
	8.875% AES CORPORATION	2,600,000	2,886,000
	6.875% D.R. HORTON INC	2,600,000	2,757,641
	7.5% ROGERS WIRELESS INC	2,450,000	2,658,250
	8.5% MGM MIRAGE INC	2,400,000	2,655,000
	9.25% CITIZENS COMMUNICA	2,300,000	2,547,250
	7.75% EL PASO PRODUCTION	2,300,000	2,432,250
	STARWOOD HOTELS RE	2,100,000	2,320,500
	7.625% EL PASO NAT GAS	2,100,000	2,215,769
	10.5%LYONDELL CHEMICALS	1,900,000	2,199,250
	7.875% QWEST CORPORATION	2,100,000	2,194,500
	9.125% SUNGARD DATA SYST	2,098,000	2,187,165
	6.25% HCA INC	2,100,000	2,115,208
	6.875% GENL MOTORS ACCEP	2,233,000	2,086,328
	8.5% PSEG ENERGY HOLDING	1,800,000	1,962,000
	7.25% RJ REYNOLDS TOBACC	1,900,000	1,959,375
	6.625% WYNN LAS VEGAS LL	2,000,000	1,937,500
	6.55% TXU CORP	2,000,000	1,923,710
	8.75% EQUICOR CHEMICALS	1,700,000	1,808,375
	6.875% ROYAL CARIBBEAN	1,700,000	1,793,500
	6.25% ROGERS CABLE INC	1,800,000	1,786,500
	5.85% DANA CORPORATION	2,000,000	1,760,702
	7.875% ALLIED WASTE NA	1,700,000	1,759,500
	8.00% NRG ENERGY INC	1,612,000	1,740,960
	6.375% CHESAPEAKE ENERGY	1,700,000	1,734,000
WILLIAMS COS INC	1,550,000	1,720,500	

請求目論見書

2. 「CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス」の状況

(1) 本有価証券報告書開示対象ファンドの投資先シェアクラス (CAF ヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンド 毎月分配クラス) の情報

	平成17年3月11日現在	平成17年9月9日現在
1口当たり純資産額 (当初元本は1口当たり100ユーロ)	105.19ユーロ	102.19ユーロ
各基準日における元本口数	602,859口	1,773,506口
うち、本有価証券報告書開示対象 ファンドの保有口数	602,859口	1,773,506口
純資産総額	63,415,816.68ユーロ	181,227,968.03ユーロ

(2) CAF EUROPEAN HIGH YIELD BOND FUND POOL 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成17年3月11日現在)	(平成17年9月9日現在)
		金額(ユーロ)	金額(ユーロ)
資産の部			
預金		6,195,766.63	7,338,620.74
有価証券		134,294,221.50	207,291,341.71
未収入金		1,836,654.96	9,351,291.46
資産合計		142,326,643.09	223,981,253.91
負債及び純資産の部			
未払金		1,453,802.58	1,524,384.44
純資産		140,872,840.51	222,456,869.47
負債及び純資産合計		142,326,643.09	223,981,253.91

CAF EUROPEAN HIGH YIELD BOND FUND POOLの保有資産明細（上位30銘柄）

（平成17年9月9日現在）

種類	銘柄名	額面	評価額（ユーロ）
社債券	RAY ACQUISITION SCA 9.375 05-15 16/03S	6,700,000	6,873,082.77
	LIGHTHOUSE INTL REG S 8.00 04-14 30/04S	6,100,000	6,374,500.00
	FIAT FINANCE TRADE 6.75 01-11 25/05A	5,050,000	5,215,545.62
	CORUS GROUP PLC REG S 7.50 04-11 01/10S	4,800,000	5,062,471.20
	NELL AF SARL REGS 8.375 05-15 15/08S	4,600,000	4,755,250.00
	INVENSYS PLC 9.875 04-11 15/03S	4,000,000	4,060,000.00
	TELENET COMMUNICATION 9.00 03-13 15/12S	3,200,000	3,584,000.00
	SOFTBANK CORPORATION 9.375 04-11 15/03S	3,170,000	3,542,475.00
	HTM SPORT AND FREIZEIT 8.50 04-14 01/02S	3,850,000	3,542,000.00
	NYCO HOLDINGS 2 REGS 11.50 03-13 31/03S	2,900,000	3,385,750.00
	MAGYAR TELECOM REG-S 10.75 04-12 15/08S	2,850,000	3,366,562.50
	FG4 SA -REGS- 8.375 05-15 30/04S	3,000,000	3,348,900.00
	IT HOLDING FIN -REGS 9.875 04-12 15/11S	4,000,000	3,306,666.40
	ECO-BAT FINANCE REG-S 10.125 03-13 31/01S	2,850,000	3,234,750.00
	TVN FINANCE CORP REGS 9.50 03-13 15/12S	2,750,000	3,224,375.00
	COGNIS DEUSTCH. REGS 9.50 04-14 15/05S	2,900,000	3,215,375.00
	SAFILO CAP. INTL REG-S 9.625 03-13 15/05S	2,800,000	3,122,000.00
	RHODIA REGD TR.2 8.00 04-10 01/06S	3,100,000	3,119,733.45
	RIVERDEEP GRP SEN REG 9.25 04-11 15/04S	2,800,000	3,108,000.00
	IESY REG-S 8.75 05-15 15/02S	3,000,000	3,041,250.00
	TELE COLUMBUS REGS SUB 9.375 04-12 15/04S	2,750,000	2,895,200.00
	ASPROPULSION CAPITAL 9.625 03-13 01/10S	2,400,000	2,748,000.00
	ALSTOM REGS 6.25 05-10 03/03A	2,614,767	2,726,870.56
	PIAGGIO FINANCE REGS 10.00 05-12 30/04S	2,400,000	2,708,199.91
	UPC HOLDING 7.75 05-14 15/01S	2,750,000	2,668,737.50
	NTL CABLE PLC 8.75 05-14 15/04S	2,500,000	2,653,718.75
	GROHE HOLDING REG.S 8.625 04-14 01/10S	2,800,000	2,627,625.00
	VICTORIA ACQUISIT 7.875 04-14 01/10S	2,800,000	2,576,000.00
	WDAC SUBSIDIARY REGS 8.50 04-14 01/12S	2,500,000	2,462,500.00
	CABLECOM LUXBG -REG 9.375 04-14 15/04S	2,185,000	2,436,275.00

請求目論見書

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成 17 年 10 月 31 日現在

資産総額	61,955,493,876 円
負債総額	544,204,919 円
純資産総額 (-)	61,411,288,957 円
発行済数量	59,478,026,526 口
1 単位当たり純資産額 (/)	10,325 円

第 5 設定及び解約の実績

(原請求目論見書 31 頁)

期 間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)	発行済数量 (単位：口)	
第1特定期間	第1計算期間	2,647,793,408	969,462	2,646,823,946
	第2計算期間	1,301,006,689	26,938,924	3,920,891,711
	第3計算期間	1,774,762,694	196,344,903	5,499,309,502
	第4計算期間	1,220,411,092	160,697,816	6,559,022,778
	第5計算期間	1,258,388,841	14,603,107	7,802,808,512
第2特定期間	第6計算期間	3,031,920,311	178,635,492	10,656,093,331
	第7計算期間	1,446,349,400	75,982,625	12,026,460,106
	第8計算期間	1,475,188,697	91,437,158	13,410,211,645
	第9計算期間	756,807,740	320,323,146	13,846,696,239
	第10計算期間	2,554,342,171	108,420,793	16,292,617,617
	第11計算期間	1,898,779,950	711,384,252	17,480,013,315
第3特定期間	第12計算期間	3,584,710,888	256,970,764	20,807,753,439
	第13計算期間	4,238,594,753	10,663,451	25,035,684,741
	第14計算期間	4,790,200,750	46,887,826	29,778,997,665
	第15計算期間	8,241,931,870	232,401,314	37,788,528,221
	第16計算期間	7,570,465,849	1,081,129,464	44,277,864,606
	第17計算期間	6,043,750,503	205,997,897	50,115,617,212
第4特定期間	第18計算期間	8,193,503,940	735,452,321	57,573,668,831

(注 1) 全て本邦内におけるものです。

(注 2) 第 1 計算期間の設定数量には、当初設定口数 (1,531,567,075 口) を含みます。